

第 38 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事メモ

日 時：令和 2 年 7 月 24 日(金・祝) 14:00~16:35

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、富川 副知事、島袋 政策調整監、
金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、
新木 県警本部警備第 2 課長、名渡山 子ども生活福祉部長、大城 保健医療部長、
長嶺 農林水産部長、友利 産業雇用統括監、渡久地 文化観光スポーツ部長、
上原 土木建築部長、比嘉 会計課長、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、
系数 保健衛生統括監、真栄城 医療企画統括監

2 報告事項

(1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から新たに 10 名の新規陽性者の発生について報告があった。
 - ✓ 85 件の行政検査の結果 3 名の陽性者が、保険診療によって 7 名の陽性者が確認された。
 - ✓ 確認された陽性者のうちには、那覇市の認定こども園に通う児童も含まれている。
 - ✓ 10 名以上の陽性者が確認されたのは 4 月 15 日以来の事である。
 - ✓ 保険診療での陽性者確認が増えているので、資料では保険診療と行政検査とを分けて記載したほうが良い。
 - ✓ これだけ感染者が増えてくると病院では対応できなくなるため、軽症者・無症状者用の宿泊料用ホテルでの対応や自宅療養を検討する必要があるのではないかと。
 - ◇ 療養ホテルは 8 月 1 日から運用開始できるよう、準備を進めている。
 - ◇ 療養ホテルを運用する際には、各部局から職員の動員をお願いすることとなる。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 米軍基地内で新たに 2 名の新規感染者が確認されたことについて総括情報部か

ら報告

- ✓ 海兵隊が実施した PCR 検査の結果が大量に判明し、数十件の陽性者が確認されたという情報があるので、確認中である。
- ✓ 今日中に確認して、明日、内容を公表したいと考えている。
- ✓ 嘉手納基地やキャンプ瑞慶覧の従業員に複数の感染者が確認されたというマスコミ報道がある。成田空港の検疫で確認されたために沖縄県内感染者としてカウントされない等の情報があるため、事実確認の必要がある。

3 議 題

(1) 新型コロナウイルス感染症対策：警戒レベルについて

- 7月2日に対策本部会議で決定した警戒レベル指標について、現在の数値を報告した。
 - ✓ 指標②病床利用率、③重症病床利用率、⑦入院1週間以内の重症化率は、第一段階に収まっているものの、①入院患者数、④新規感染者数、⑤感染経路不明な症例の割合が第二段階に達している。
 - ✓ 指標⑥PCR検査陽性率については、保険診療の検査数報告が遅れるため、タイムラグがあり、7/21の値が直近の数値。
- 警戒レベル指標に合わせて設定した実施例について、各部局から実施方針や関係団体からの意見等を報告した。
 - ✓ 外出や休業の要請については、クラスターが発生していない現状を踏まえ、今はまだ発出しない。
 - ✓ 医療提供体制については、病床確保計画を最終段階で協議しているところである。宿泊療養施設についても8月1日運用開始に向けて契約を進める。
 - ✓ 今週末に、普天間基地とキャンプハンセンの約800人の米軍基地従業員を対象に臨時の検体採取を行う。
 - ✓ 第2段階では離島への渡航自粛を市町村と協議し、第3段階では渡航自粛となる。離島航路を持つ事業者からは、夏場の予約がだいぶ埋まっていて、

直ぐには止められないので、警戒レベルを上げるときには時間的猶予が必要ではないかという意見があった。

- ✓ 航空業界からは、8月に前年並みの水準に戻していきたいと考えているが、渡航自粛要請が発出されると飛行機だけではなくホテルやレンタカー、飲食業等にも影響が出る、という意見があった。
- ✓ タクシー業界からは、水際対策の強化を求める声と同時に、できる限りの対策を講じてもどうしようもない場合は、警戒レベルの引き上げはやむなしとの意見があった。
- ✓ OCVBやホテル組合、レンタカー協会、旅行業協会等観光関連団体からは、渡航自粛が発出された場合、キャンセル料の取り扱いで混乱が生じるだろう、という意見があった。4月の渡航自粛時は航空会社の方針にならってキャンセル料をとらない方針であったが、今回は違おうだろうとの意見があった。
- ✓ 観光関連団体からは、自粛要請という直接的な表現ではなく、くれぐれも慎重に判断していただき、お越しいただきたい、というような表現にしていただきたいとの意見があった。また、東京のようなGotoキャンペーンの対象外となっていない地域なのに、渡航自粛するのは整合性がとれないとの意見があった。
- ✓ 文化施設については、一部施設の休止や、施設で開催されるイベントの規模縮小や期間短縮等を主催者に調整することとする。
- ✓ 学校については、文部科学省の方針にそって、子ども達の学習を保証していく学校運営をしていくこととし、学校における感染症対策ガイドラインを発出した。
- ✓ 学校における人権に配慮するとともに、スクールカウンセラーの増員も対応していきたいと考えている。
- ✓ 高齢者、障がい者施設等の福祉施設及び保育所、放課後児童クラブについては、感染防止対策を徹底した上で事業を継続する。市町村では危機感が

高まっている。

- ✓ 渡航、外出自粛の影響を受ける事業者を束ねる 4 団体からの意見では、前回の流行と違って重症患者が少ないのであれば、過剰反応はよくないのではないかと、また、渡航自粛となると、Goto キャンペーンとの兼ね合いで補償等が気になるとの意見があった。また、疲弊した経済を回していかなければならない中で、警戒レベル引き上げは厳しく、慎重に判断し、休業補償も検討して欲しいという意見があった。一方で、県内の感染拡大を踏まえると、警戒レベル引き上げもやむ無しとの意見があった。
 - ✓ 県立農業大学校については、感染予防対策を徹底した上で、通常の講義を行う。
 - ✓ 県営公園や、それに準ずる施設については、今後の警戒レベルの移行を見極めながら、閉鎖も含めて検討を進める。
- 7つの警戒レベル判断指標のうち、3 つが第二段階に達しているものの、4 つがまだ第二段階に入っていないこと等を勘案し、現在の沖縄県の警戒レベルは第一段階から第二段階に移行しつつある状況であると判断することとした。
- ただし、今後の感染状況を注視し、各部局においては、今後の対応について引き続き検討することとし、県民や来訪者に対しても新しい生活様式の周知徹底や、県境をまたぐ往来については、健康観察の徹底と慎重な行動について注意喚起を行うこととした。

(2) 沖縄県主催イベント等実施ガイドラインの改定について

- 5月20日に策定し、6月17日に一部改正した沖縄県主催イベント等実施ガイドラインにおいて、8月以降のイベント開催時においては、参加人数の上限5000人という規模要件を撤廃する予定であった。
- ✓ 内閣官房から7月22日の事務連絡において、イベント等実施にかかる規模要件は、全国の感染拡大状況を踏まえ当面の間、延期されることとなった
 - ✓ 当該国の方針に合わせ、沖縄県主催イベント等実施ガイドラインについて

も、当面、規模要件の解除は9月1日まで先送りすることとした。

✓ ただし、今後の県内の感染状況によっては、開催規模の縮小についても検討する可能性がある。

➤ 沖縄県主催イベント等実施ガイドラインの改正について、了解された。

<主な質疑や意見>

➤ 空港におけるPCR検査の実施について、那覇検疫所と調整を進めていることについて報告があった。

✓ 那覇検疫所長、大阪航空局那覇空港事務所、ナブコ、OCVB、県で会議を開催した。知事、副知事から那覇検疫所長にお願いする形で検査に必要な部屋の提供を依頼したところ、快諾をいただいた。

✓ 那覇検疫所に8月7日に抗原検査の機器が導入される。それを使わせてもらうよう、今後調整していく。

3 閉 会

➤ 警戒レベルの状況を踏まえたうえで県民や来訪者に対する注意喚起、連休後の感染状況を注視して対応については引き続き検討していくこと等について、知事メッセージとして発信することを確認して、閉会とした。